

2026年4月30日

各 位

株式会社 紀陽銀行

豊栄金属工業株式会社向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、豊栄金属工業株式会社（代表取締役社長：山本 一雅、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会社名	豊栄金属工業株式会社
	所在地	大阪府守口市菊水通4丁目5番1号
	代表者	山本 一雅
	設立	1961年
	事業内容	金属部品のプレス加工、プレス用精密金型設計・製作
実行日	2026年4月30日	
融資金額	80百万円	
期間	5年	

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高品質な金属部品製造と板金加工の駆け込み寺戦略、および単発プレス加工の新規受注により売上を伸ばす ・ 従業員の新規雇用および従業員教育の推進
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進

・ 本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【豊栄金属工業 株式会社】

2026年4月30日

紀陽銀行は、豊栄金属工業株式会社(以下、「豊栄金属工業」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 豊栄金属工業について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5
(4)サステナビリティ・SDGsへの取り組み	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P9
(4)豊栄金属工業の事業によるインパクトの特定	P12
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P15

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P16
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P17

1. 豊栄金属工業について (1) 企業概要

<企業概要>

社名	豊栄金属工業株式会社
所在地	大阪府守口市菊水通4丁目5番1号
設立	1961年
代表者名	代表取締役社長 山本 一雅
資本金	4,500万円
従業員数(2025年11月時点)	31名
売上高(2025年11月期)	402百万円
主な事業内容	金属部品のプレス加工、プレス用精密金型設計・製作



<沿革>

1961年	豊栄金属工業設立 (河内徳丸氏が旧松下電器産業の協力企業として創業)
1963年	旧松下電器産業ラジオ部と取引開始
1970年	現所在地に移転し、QDC (クイック ダイチェンジ) システム装置 導入
1981年	社屋建て替え、自動ラックシステム 導入
2004年	ISO14001(環境マネジメントシステム)認証、ISO9001(品質マネジメントシステム)認証 取得
2007年	車載部品分野に進出
2015年	大阪ものづくり優良企業賞、守口門真ものづくり元気企業 受賞
2021年	SDGs宣言実施
2023年	YAGレーザー350W溶接機導入 (リチウムイオン電池部品の量産化開始)
2025年	脱炭素宣言実施、パナソニックより、「AVIONICS PARTNERS AWARD2025」受賞

1. 豊栄金属工業について (2) 事業概要

<事業概要>

豊栄金属工業は、1961年の創業以来、精密金型の設計・製作、精密板金部品の製造を手掛ける企業である。

同社は、「品質こそがすべて」の信念を持ち、航空機座席モニターの金属板金や業務用プロジェクター部品の製造など、技術力を生かした製品には定評がある。多品種・小ロット生産も、大きな強みである。順送プレス加工により、複雑形状の部品の量産(5,000個以上)にも対応する。取引先は、大手電機メーカー(売上の約7割を占める)や自動車・住宅関連メーカーなど多岐にわたる。

<①単発型プレス加工>

- ・QDCシステム※の標準化により、段取り時間の短縮、小ロット生産に特化している
- ・弱電部品・車載部品・航空機部品などのプレス加工

※QDC(クイック ダイ チェンジ)システムとは、プレス機の金型を迅速に交換するシステム。金型をマツバクランプやボルトにより固定する方法と比較し、安全に、金型交換時間を短縮することが可能

<②順送型プレス加工>

- ・1回のプレスで複雑な形状の部品を作ることができ、高精度でスピーディーな加工が可能
- ・電気自動車の部品、リチウムイオン電池の電極・端子、樹脂インサート部品などを加工

<③各種溶接加工>

- ・ナット溶接・プロジェクション溶接加工(引張・圧縮試験機を設置しており強度試験も可能)、金属部品のスポット溶接、ブラケット部品のナット溶接、金属部品のプロジェクション溶接、350W YAGレーザー溶接機による薄板板金溶接

<④二次加工>

- ・自動洗浄機により、脱脂・洗浄も可能
- ・またバレル研磨機により、バリ取りやツヤだしなども可能

単発プレス加工



順送プレス加工



1. 豊栄金属工業について (3) 企業・代表者メッセージ

<豊栄金属工業の企業方針>

金属プレス加工業務を通じて、創造と革新により顧客に満足を与え正しい信念で社会貢献できる企業となる。

- 【品質】 国際規格水準の品質管理体制を基盤に、クレームゼロを目指し、品質不具合の予防と流出防止に努める。
- 【環境】 効果的で効率的な業務の運用と改善への取り組みを通じ、環境負荷の低減と汚染の予防及び環境保護に取り組みます。
- 【安全】 労働安全衛生リスクを管理し、健康で安全な職場環境を提供します。
- 【共通】 品質、環境、安全衛生に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を全社挙げて順守します。
- 【共通】 品質、環境、安全衛生に関するマネジメントシステム及びパフォーマンスを継続的に改善します。

<代表者メッセージ>



代表取締役社長 山本 一雅

金属プレス加工業務を通じて、創造と革新により顧客に満足を与え正しい信念で社会貢献できる企業となる。

豊栄金属工業は、小物金属プレス製品の加工メーカーとして60年以上の歴史があり、様々な分野の商品に深く関わって来ました。これまで培った技術力を軸に、最適な加工法でお客様に製品を提供させて頂きます。良質な部品をどこよりも早くお客様にお届け出来るように、そして様々な環境問題に配慮したモノづくりを目指し、社員一丸となり日々成長してまいります。

<品質保証>

高精度な検査機器を揃え、丁寧・厳正な測定検査を実施しております。また、測定機器や製品に影響が出ないように、室温管理をおこなっております。試作段階の精密検査から、量産時、ロット毎の検査までご要望に合わせ、誤差の無い正確な製品を保証いたします。

<工程管理>

生産管理システムにより、厳正な工程管理をおこなっております。バーコードシステムを導入し、材料から製品ロットの管理、各工程の作業時間、工数管理をしております。品質、納期厳守を保証致します。

1. 豊栄金属工業について (4) サステナビリティ・SDGsへの取り組み

<サステナビリティ・SDGsへの取り組み：同社のSDGs宣言>

項目	関連するSDGs	主な取組み
環境	   	<p>【環境負担軽減への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ISO14001認証に準拠し、継続的な環境負荷低減活動を推進します ■ 本社工場のLED化・デマンド管理による電気使用量を削減します ■ 梱包資材の再利用や鉄端材のリサイクルを徹底します ■ 社用車のハイブリッド車両への切り替えを進めます ■ 国土緑化推進機構の【SDGs貢献使途限定募金】を通じて、森林保全・緑化推進事業を後押しします ■ 2025年:脱炭素宣言実施
社会	 	<p>【金属プレス加工を通じた技術の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 迅速な金型交換を可能にするQDC装置の導入により、多品種・少量・短納期対応を実現させ、技術革新と産業基盤の構築に貢献します ■ ISO9001認証に準拠し、安全安心な技術提供を約束します <p>(2015年:大阪ものづくり優良企業賞・守口門真ものづくり元気企業 受賞)</p>
雇用	   	<p>【みんなが働きやすい職場の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全自動ラックの導入により、年齢・性別を問わず円滑に作業ができる体制を構築しています ■ 各人の多能工化により、業務を補完し合える職場を目指します ■ 有給消化の推進や余暇充実の取組により、メリハリのある労働環境を実現します
雇用	  	<p>【人材育成とパートナーシップへの貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪金属プレス工業会と連携し、プレス技術の講習会や工場見学会、技能検定に積極的に参加し、技術力の向上に努めます ■ 地域の人材を積極的に雇用し、地元経済への貢献に取り組みます ■ AEDの設置場所として地域への発信と講習会への参加により安全と安心をお届けします

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、豊栄金属工業が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的にも実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<豊栄金属工業のバリューチェーン>

同社は、**精密金型の設計・製作、精密板金部品の製造**といった事業を手掛ける。

同社の強みは、

- ①**技術力と対応力**: 大手電機メーカーとの長年の取引で培った技術力と多品種・小ロットにも対応できる柔軟な対応力を有する。
(※パナソニックより同社の技術力・対応力が評価され「AVIONICS PARTNERS AWARD2025」を受賞)
- ②**スピード生産**: プレート素材の常時在庫を持ち、金型のスピーディーな製作が可能。また全台QDC(クイック ダイ チェンジ)システムを装着しており、金型交換時間の大幅な短縮により、短納期を実現。
- ③**正確な検査**: 試作・量産時において、三次元計測機・画像測定機による寸法検査で、誤差のない正確な製品を保証。
- ④**他社・海外製の金型に対応**: 同社は、サプライヤーの廃業や倒産により生産移管先を探さざるを得なくなった事業者に対して、今まで使用していた金型に、若干の改造を加えることで、必要最小限の投資による生産移管の提供が可能。



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。



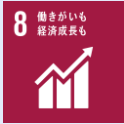
国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業				川下に該当する事業								川上に該当する事業							
			C 2593		C 2599		C 2640		C 2670		C 2930		C 2720		C 2599		C 2410		C 2420			
			精密金型製作		金属プレス加工・ 精密板金部品製造		コンシューマー 電子機器製造		光学・写真 機器製造		自動車 部品製造		二次電池 製造		その他金属 部品製造		材料供給 (鉄鋼などの素材)		材料供給 (非鉄金属などの素材)			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																				
		現代奴隷					●●	●●														
		児童労働					●●	●●														
		データプライバシー																				
		自然災害																				
	健康および安全性	健康および安全性		●		●	●	●	●	●		●		●		●		●		●		
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水																				
		食糧																				
		エネルギー												●●								
		住居	●				●											●				
		健康と衛生																				
		教育																				
		移動手段										●	●									
		情報							●													
		コネクティティ							●●												●	
	文化と伝統																					
	ファイナンス																					
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	
賃金		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	
社会的保護			●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等																					
	民族・人権平等																					
	年齢差別																					
	その他の社会的弱者																					
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配																				
	市民的自由																					
	健全な経済	セクターの多様性																				
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●				●		●		●		●		●				●		●	
経済収束	インフラ	●		●											●		●●		●●		●●	
気候の安定性	気候の安定性		●		●		●		●		●●		●		●		●●		●●		●●	
自然環境	生物多様性と生態系	水域		●●		●●		●		●		●		●		●●		●●		●●		●●
		大気		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●
		土壌																				●●
		生物種																				●●
		生息地																				●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
廃棄物		●		●		●●		●●		●		●●		●		●		●		●		

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との
関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>






同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	<p>一般論として、金属部品の製造工程における有害物質の混入等により、自社および購入先の従業員の健康や安全に悪影響を及ぼすというNIが懸念される。</p> <p>※同社は、ISO9001(品質マネジメント)取得済かつ大手メーカーの品質要求を満たすために、品質保証に特に注力している。具体的には、材料の品質や製造工程における安全性を管理するとともに、三次元計測機・画像測定機等を用いた製品検査を実施し、不良品の流出防止を徹底している。また、ISO45001(安全衛生管理マネジメント)に準拠したルールを導入し、従業員の健康・安全に配慮した経営を行い、NIが生じにくい体制を構築している。</p>	
	移動手段 情報 コネクティビティ	<p>マッピング分析上では、同社事業は移動手段・情報・コネクティビティに対して、PI・NIを生じさせない。</p> <p>※しかし同社の川下の事業者である車両部品・航空部品・電子機器製造業等に対し、高品質な部品を提供することにより、同社は間接的に、移動手段・情報・コネクティビティのPIの拡大に貢献している。</p>	
	雇用・賃金	<p>金属部品製造業は、雇用の創出というPIを与える。</p> <p>※同社は、全自動ラックの導入や多能工の推進により、働きやすく、従業員同士が協力し合える環境を整備している。また地域雇用を推進し、雇用面のPIを拡大させている。</p>	

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会 経済	零細・中小企業 の繁栄 インフラ	<p>金属部品製造業は、その部材提供を通じて、製造業など多岐にわたる事業者の発展や、インフラ整備においてPIを与えている。</p> <p>※同社は、培った技術力により高品質な製品を提供している。またサプライヤーの廃業や倒産により生産移管先を探さざるを得なくなった事業者に対して、生産移管先として対応することにより、板金加工の駆け込み寺として、PIを拡大させている。</p>	
自然 環境	気候の安定性・ 水域・大気 資源強度・ 廃棄物	<p>金属部品製造業では、その製造工程や製品の運搬工程等において温室効果ガスを発生させ、気候の安定性に対して、NIが生じる。また製造工程において廃棄物が生じることで、「水域」・「大気」および「資源強度」・「廃棄物」の項目に関して、NIを与える可能性が考えられる。</p> <p>※同社は、ISO14001認証に準拠し、継続的な環境負荷低減活動を推進している。具体的には、本社工場のLED化・デマンド管理による電気使用量の削減、梱包資材の再利用や鉄端材のリサイクルの徹底、社用車のハイブリット車両への切り替えの推進などの取り組みを通じて、同社は環境面のNI抑制に積極的に取り組んでいる。</p>	   

<検証の省略>

同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

川上および川下の事業に関しては、上記マッピング分析にて触れた川下の事業者(電子機器・自動車部品・航空部品製造業)以外は、同社の事業活動が与える影響は軽微であり、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4) 豊栄金属工業の事業によるインパクトの特定

<豊栄金属工業の事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 高品質な金属部品製造と板金加工の駆け込み寺として、ものづくりへ貢献する

同社は、金属部品のプレス加工、プレス用精密金型の設計・製作に関して、技術力と対応力を有しており、品質管理にも力を入れている。

また、後継者不在等によるサプライヤーの廃業や倒産により、生産移管先を探さざるを得なくなった事業者が昨今増加してきている。同社は、そのような事業者が今まで使用していた金型に、若干の改造を加えることで、必要最小限の投資による生産移管先として対応している。これは同社が大手メーカーとの取引などで培った技術と積み重ねたノウハウにより、顧客の様々なニーズに対応できるためであり、今後まさに板金加工の駆け込み寺として、生産移管の受託案件も拡大させる計画である。



【駆け込み寺戦略の強み】

- ①通常は、金型を引き継ぐことは難しいが、同社は培った技術力で対応が可能
- ②若干の改造を加えることで、対応可能(改造を抑えることで、必要最小限の投資で可能)



同社は、上記の取り組みを推進することで、社会「移動手段、情報、コネクティビティ」、社会経済「零細・中小企業の繁栄、インフラ」のPI拡大に貢献する。



<金型改造の様子>

2. インパクトの特定 (4) 豊栄金属工業の事業によるインパクトの特定

2. 単発型プレス加工の中小ロット製造の救世主に

前頁でも説明しているとおり、現在プレス加工業者の廃業・倒産が増えているが、その内訳は、大口のロットに対応する順送型プレス加工業者は生き残っている一方で、単発型プレス加工に対応する事業者は減少の一途をたどっている。

種類	概要/使用する金型	加工速度(生産性)	金型価格/製品1個当たり価格
単発型 プレス加工	一つの金型で1工程のみを行う シンプル な金型 。せん断、打ち抜き、穴あけ、曲げ などの単一の加工工程にのみ使用	複数工程に分かれており、各工程で作業者が付く必要があり、また金型交換も都度必要であるため、 生産性が低い (さらに、人手不足の影響により単発型事業者が減少)	金型価格:安価 形状が順送型金型より単純であるため 製作コストは安価(初期投資抑制可能) 製品1個当たり価格:高い
順送型 プレス加工	一つの金型で複数の加工工程を行うこ とができる 複雑な形状の金型 。例えば、 曲げ加工と穴あけなど、2つ以上の工程 を一度のプレスで完了させることが可能	連続・自動化された工程が可能。金型交換の必要がなく、 大量の製品を効率的に生産できるため、 生産性が高い 。 つまり、 単発型は作業員1人当たりの生産個数が少なく、 金型交換の手間がかかるが、順送型は自動化されている ため、高速で大量生産が可能	金型価格:高価 順送プレス金型は複数工程を同時に 行えるため、単発型金型に比べて形状 が複雑になり、製作コストも高くなる 製品1個当たり価格:安い

同社は、順送型プレス加工も対応可能であるが、特に金型作成の初期費用を抑えることが可能な単発型プレス加工を得意としている。単発型プレス加工業者が減少する中、**同社は中小ロットへ対応可能な事業者として存在価値を高めていく。**

また今後業界として伸びていくデータセンターや耐火住宅向けの部品などは、まだ業界標準が定まりきっていない等の理由で、大量生産ではなく、中小ロットのニーズが高い。

同社は、**業界の救世主として、単発型プレス加工の中小ロット・ニーズに対応**する。



同社は、上記取り組みを推進することで、社会「**移動手段、情報、コネクティビティ**」、社会経済「**零細・中小企業の繁栄、インフラ**」のPI拡大に貢献する。



2. インパクトの特定 (4) 豊栄金属工業の事業によるインパクトの特定

3. 環境に配慮した製造と経営

同社は、SDGs宣言の中で、

ISO14001認証に準拠し、継続的な環境負荷低減活動を推進するとしている。
具体的には、本社工場のLED化・デマンド管理による電気使用量の削減、梱包資材の再利用や鉄端材のリサイクルの徹底、社用車のハイブリッド車両への切り替えの推進などを通じて、同社は環境面のNI抑制に積極的に取り組むとしている。

上記に加えて、今後の具体的な取り組みとして

本業に関する一番の環境負荷軽減は不良品の削減であり、**今後、毎年不良品の発生率を10%低減する。**※不良品は、材料コストや製造にかかる電気代の増加を招くほか、廃棄物を発生させる。



同社の環境面の取り組みは、**自然環境の「気候の安定性、廃棄物」のNI抑制に貢献**する。

【製造・検査体制の強化】



4. 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進

同社は、すべての従業員が働きやすい環境の実現を目指している。具体的には、全自動ラックの導入や多能工の推進などの施策により、従業員同士が協力し合える職場環境の整備に取り組む。加えて、地域の雇用も促進することで、今後は若手雇用による技術伝承を含め、下記の取り組みを推進する。

- ①パート社員の積極的な正社員登用／スキルチェンジ推進
- ②新規採用・キャリアアップ支援



同社の雇用面の取り組みは、**社会「雇用」のPI拡大に貢献**する。

【職場の様子】



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGsインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の3点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

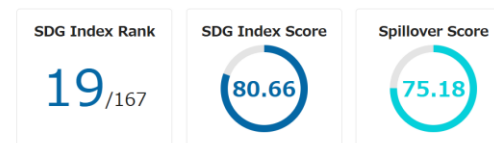
右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献する金属製品製造や環境や従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

<大阪府におけるインパクトニーズの確認>

大阪府の環境総合計画等の施策と、同社の活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「12」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12~P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会・社会経済	<p>【PI拡大】</p> <p>「移動手段・情報・コネクティビティ」</p> <p>「零細・中小企業の繁栄」</p> <p>「インフラ」</p>		<p>高品質な金属部品製造と板金加工の駆け込み寺戦略、および単発プレス加工の新規受注により売上を伸ばす</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駆け込み寺戦略推進(他の事業者が使用していた金型に改造を加えることで、必要最小限の投資による生産移管に対応する) ・部品メーカーへの提案営業の強化 ・新規需要取込み 	<p>2030年11月期までに、板金加工(新規受注)分野での売上:6千万円</p> <p>(2025年11月期:新規受注2千万円)</p>
自然環境	<p>【NI抑制】</p> <p>「気候の安定性」</p> <p>「廃棄物」</p>	 	<p>環境負荷軽減に向けた取り組みの推進(不良品の削減により、材料・エネルギー等の無駄を抑制する)</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造工程の改善 ・検査体制の強化 	<p>2030年11月期まで、毎期、不良品の発生率について、前期比10%削減を継続</p> <p>(2025年11月期:年間生産数量 約1,600万個 不良品率 0.0375%)</p>
社会	<p>【PI拡大】</p> <p>「雇用」</p>		<p>従業員の新規雇用および従業員教育の推進</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の資格取得の推進 	<p>2030年11月期までに従業員数を36名に増員</p> <p>(2025年11月末時点:従業員31名)</p>

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

豊栄金属工業が、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<豊栄金属工業におけるインパクト管理体制>

豊栄金属工業では、代表者(山本 一雅)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 山本 一雅

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年4月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 豊栄金属工業株式会社

2026年4月30日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が豊栄金属工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	豊栄金属工業株式会社
所在地	大阪府守口市
設立	1961年
資本金	4,500万円
事業内容	金属部品のプレス加工、プレス用精密金型設計・製作
売上高	402百万円(2025年11月期)
従業員数	31名(2025年11月末時点)

(2) インパクトの特定


紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価



紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf


① 高品質な金属部品製造と板金加工の駆け込み寺として、ものづくりへ貢献する

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手手段」「情報」「コネクティビティ」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【高品質な金属部品製造と板金加工の駆け込み寺戦略、および単発プレス加工の新規受注により売上を伸ばす】 ・駆け込み寺戦略推進(他の事業者が使用していた金型に改造を加えることで、必要最小限の投資による生産移管に対応する) ・部品メーカーへの提案営業の強化 ・新規需要取込み
目標とKPI	2030年11月期までに板金加工(新規受注)分野での売上:6千万円 (2025年11月期:新規受注2千万円)

② 環境に配慮した製造と経営

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進(不良品の削減により、材料・エネルギー等の無駄を抑制する)】 ・製造工程の改善 ・検査体制の強化
目標とKPI	2030年11月期まで、毎期、不良品の発生率について、前期比10%削減を継続 (2025年11月期:年間生産数量 約1,600万個、不良品率 0.0375%)

③ 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の新規雇用および従業員教育の推進】 ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の資格取得の推進
目標とKPI	2030年11月期までに従業員数を36名に増員 (2025年11月末時点:従業員31名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。